

PPA モデルを活用した公共施設の脱炭素化促進・レジリエンス強化プロジェクト計画策定委託仕様書

1. 事業名

PPA モデルを活用した公共施設の脱炭素化促進・レジリエンス強化プロジェクト計画策定委託

2. 業務期間

契約締結日から令和6年1月26日（金）まで

3. 事業の背景

本事業は、一般社団法人地球循環共生社会連携協会が公募の、「令和4年度（第2次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限の導入のための計画づくり支援事業）「第1号事業の3」の採択を受け、実施する事業です。

4. 業務内容

PPA モデルを活用した公共施設の脱炭素化促進・レジリエンス強化プロジェクト計画策定委託に係るプロポーザル実施要領に定める詳細な業務内容については、次のとおりです。

なお、業務は提案結果や事務局との協議等を踏まえて進めるため、内容の変更や他に業務遂行に必要な事項を求める場合があります。

I 考慮すべき地域特性、環境特性等（建築物や周辺環境等の確認のための現地調査を含む）の調査・検討

1. 地域特性の調査

- ①地域特性の現状分析
- ②エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の推計

2. 環境特性の調査

3. 公共施設等の調査

- ①公共施設について
- ②遊休公有地について
- ③公用車について

II 発電設備の導入による建築物等への負荷及び発電設備の規模等の調査・検討

1. 調査準備

- ①現状の電力負荷について

- ②導入可能な再生可能エネルギーの種類の整理
- 2. 太陽光発電の設置（発電設備の規模等）の調査
- 3. 設置施設の負荷の調査
 - ①将来的な電力負荷について
 - ②災害時の電力負荷について
- III 発電量、日射量、導入可能量、設置位置及び設置方法等の調査・検討
 - 1. 導入可能量や設置方法等の調査検討
 - ①優先して導入を進めるべき公共施設及び公有地の抽出
 - ②現地調査の実施
 - ③期待発電量について
 - 2. 蓄電池容量について
 - ①平時における電力需要量をもとにした蓄電池容量の算定
 - ②災害時の電力需要量をもとにした蓄電池容量の算定
- IV 再エネを導入することによる地域の経済・社会にもたらす効果等の分析や導入手法、設置コストの調査・検討
 - 1 再エネ導入による効果について
 - 2 導入手法について
 - 3 設置コストについて
 - 4 再エネ設備導入ロードマップの検討

各種調査結果を踏まえ、本町において太陽光等再エネ設備を導入していくためのロードマップを検討し、具体的な手法や事項をまとめた案を作成する。
 - 5 独自提案業務

前号に掲げる業務以外において、本業務を円滑かつ効率的に実施するための独自提案があれば提案してください。
- 5. 業務スケジュール

PPA モデルを活用した公共施設の脱炭素化促進・レジリエンス強化プロジェクト計画策定委託事業は令和6年1月26日までの完了を予定しています。
提案については、実現性及び実効性のあるスケジュールとすること。
- 6. 業務の実施体制

本業務実施に当たっては、募集要領の参加資格要件を満たしており、かつ、業務を円滑に実施するために、必要な資格及び実績を有する管理技術者、及び主任担当者を選任し、当町との連絡調整が円滑に実施できるよう、契約締結後、速やかに体制を整えてください。

7. 秘密の保持

本業務において、個人情報の取扱いには、当町の個人情報保護条例等の関係法令を遵守するとともに、その管理には細心の注意を払い、適正に処理しなければなりません。

8. 打ち合わせ協議

本業務を円滑かつ効率的に実施するため、着手時、中間、最終納品前の3回のほか、会議等の開催時には事前に協議打合せを行うこと。併せて、月1回の進捗管理報告は必ず行ってください。

※Web会議システムを利用した打ち合わせも可とします。Web会議システムで実施する予定である会議は、その予定を明確にしてください。

9. 事業実施に当たっての注意点

本事業は、一般社団法人地球循環共生社会連携協会が公募の、「令和4年度（第2次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限の導入のための計画づくり支援事業）「第1号事業の3」の採択を受け、実施する事業であることから、事業の実施に当たっては、一般社団法人地球循環共生社会連携協会が公表している公募要領や説明資料に沿って行われます。

10. 成果品

ア PPAモデルを活用した公共施設の脱炭素化促進・レジリエンス強化プロジェクト計画報告書（A4判・カラー・ファイル綴じ製本） 30部

PPAモデルを活用した公共施設の脱炭素化促進・レジリエンス強化プロジェクト計画概要版（A3判、カラー、概ね1ページ） 30部

イ その他業務に係る関係書類 一式

ウ 打合せ議事録等報告書 一式

エ 電子データ（CD/DVD/BD） 1枚